

いま、「働く」を どう考えるか

ICTの発達、働き方改革、そして新型コロナウイルス感染症。

ここ10年間で社会を切り取ってみても、

「働く」のあり方や価値観が変わる出来事がたくさんありました。

そのなかで、上の世代の姿から自分の働き方を見出す人もいれば、

前例にとらわれない新しい働き方をする人もいる。

高校生たちには、そのどちらの世界もあることを知ったうえで、

自らの「働く」について考えてもらいたい。

私たちはそう考え、今回この特集を組むに至りました。

「いま、『働く』をどう考えるか」。

そのヒントを求めて最新データを紐解き、

新しい働き方をしている人へのインタビューからその希望や葛藤を探ったり、

高校生と社会人で「自分らしく働くとは？」という哲学対話を試みたり。

私たち編集部も、いろいろなアプローチから、

少し実験的に「働く」を考えてみました。

もしかすると本号の読後感としては、

答えよりも「問い」の方が多いかもしれません。

しかし、変わりつつある「働く」について、

共に思いを巡らせていただけるきっかけになりますと幸いです。

赤土豪一(本誌 編集長)

「働く」に関する10年間のトピックス

2013

- 「改正労働契約法」施行。有期労働契約が通算5年を超えたとき無期労働契約に転換できるルールの適用など
- 「改正高年齢者雇用安定法」施行
65歳までの雇用確保(定年引き上げなど3択)が義務に
- 「ブラック企業」が流行語大賞にノミネート
- 日本人男性の平均寿命 初の80歳超え(男性80.21歳、女性86.61歳)

2014

- 消費税8%に引き上げ
- 「過労死等防止対策推進法」施行

2015

- 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(女性活躍推進法) 施行
女性の活躍推進に向けた数値目標を盛り込んだ行動計画の策定・公表や、女性の職業生活における活躍に関する情報の公表を事業主に義務付け(順次対象企業を拡大)

2016

- 「一億総活躍社会」の実現を目的に「働き方改革実現会議」が発足

2017

- 「働き方改革実現会議」にて「働き方改革実行計画」を発表
- テレワーク実施を呼びかけるテレワーク・デイ(ズ)開始
- 「人生100年時代構想会議」が発足

2018

- 厚生労働省が「働き方改革実行計画」を踏まえた副業・兼業の普及促進のため、「副業・兼業の促進に関するガイドライン」を発表
- 障害者の法定雇用率引き上げ
民間企業の法定雇用率2.2%に
- 「人生100年時代構想会議」にて「人づくり革命 基本構想」を発表
- 経済産業省が「DXレポート」を発表。日本企業がデジタルトランスフォーメーション(DX)を実現していくうえでの課題の整理と対応策について報告

2019

- 「働き方改革関連法」による「改正労働基準法」などの順次施行
時間外労働の上限規制の導入、年次有給休暇の確実な取得、フレックスタイム制の拡充、高度プロフェッショナル制度の創設など
- 消費税10%に引き上げ

2020

- 「パートタイム・有期雇用労働法」施行
同一労働・同一賃金の原則が適用される(順次対象企業を拡大)
- 新型コロナウイルス感染症が拡大
- 年間出生数84万832人、この時点では1899年の調査開始以来過去最少(厚生労働省「人口動態統計月報年計(概数)」)

2021

- 障害者の法定雇用率引き上げ
民間企業の法定雇用率2.3%に
- 「改正高年齢者雇用安定法」施行
70歳までの就業確保(定年引き上げなど3択)が努力義務に
- デジタル社会形成の司令塔となる「デジタル庁」が始動
- 日本の労働力人口、10年前より264万人少ない6860万人に(総務省「労働力調査」)

2022

- 成人年齢を20歳から18歳に引き下げ

Keyword

労働人口の減少

日本の総人口は2008年をピークに減少。出生数は、統計史上最少の更新が続いており、少子高齢化が急速に進んでいる。今後、労働人口の減少による人手不足が一層深刻化していくとの予測が、働き方改革などの施策につながっている。

Keyword

働き方改革の動き

政府は「一億総活躍社会」の実現に向け、長時間労働の是正、正規・非正規の格差解消、多様な働き方の実現を3本柱とした働き方改革を推進。各企業は労働環境の見直しに取り組んでいる。

Keyword

多様性の重視

女性や高齢者、障害者などの働きやすさや活躍のための法律が続々施行。多様な人材が互いの違いを受け入れ、活かし合うダイバーシティ&インクルージョンの推進が活発化している。

